

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	01 02 03	中期総合計画主要施策番号	3-09	担当課	部・課	危機管理部 危機管理防災課	
事業名	自主防災活動支援事業				内線	5209	
					E-mail	bosai@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	災害対策基本法第8条第2項、長野県地域防災計画 風水害・震災・火山対策 各編第35節				
実施方法	県が直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	県・市町村・自主防災アドバイザーの協働により、地域ごとの自主防災組織の立ち上げや、その活動の活性化に必要な支援を行い、地域防災力の向上を図る。				
	対象	自主防災アドバイザー				
	目指すべき姿	自主防災組織の立ち上げや活性化を図る推進役である自主防災アドバイザーを養成し、各地域での自主防災組織の組織化・活性化により地域防災力の向上を図る。(平成24年度までに自主防災組織率を85.0%にする。)				
	事業内容	・自主防災アドバイザーの委嘱及び研修の実施 ・防災対策等に関する情報の提供				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 役務費:36千円(ボランティア保険)
	最終予算額 (A)		千円	88	88	37	
	決算額 (B)		千円	84	36		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	84	36	37	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.20	0.20	0.20	
	概算人件費 (C)		千円	1,663	1,652	1,652	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	1,747	1,688	1,689	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 (効率指標 算出式) 概算事業費 / アドバイザーの委嘱数
	アドバイザーの委嘱数(延べ数)(活)	人	116	124	131	
	フォローアップ研修等の開催数(活)	回	(県下1会場)	(県下2会場)	(県下2会場)	
	自主防災組織率(成)	%	91.3	90.8	91.5	
	<効率指標(単位当たりコスト等)>アドバイザー経費	円 / 人	15,060	13,581	12,893	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分
	すでに、目指すべき姿(平成24年度までに自主防災組織率を85.0%にする)を達成していることから、この状態を維持するとともに、研修の開催、出前講座の実施により、より一層の活動の充実を図る。		・124名のアドバイザーを委嘱(再委嘱者70名含む)し、フォローアップ研修等の開催(アドバイザー等の参加者193名)や、防災対策等の情報提供を行った。 ・H23.4.1現在の県内の自主防災組織の組織率は90.8%となり、H24年の目標値である85.0%を上回った。以上から「期待どおり」であった。			b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・自主防災組織の組織化や活動の活性化に対する支援を引き続き行っていくことが必要であり、事業に対するニーズは高い。 ・県・市町村・アドバイザーが連携して自主防災組織への支援を実施することにより、より一層の効果が見込まれることから、今後も継続して事業を実施する。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・H23.4.1現在の組織率が全国平均(H22 74.4%)を下回っている市町村は18市町村であり、そのうち自主防災アドバイザー未設置の市町村は12市町村である。今後もこのような市町村を中心にアドバイザーの設置を働きかける必要がある。 ・組織が設置されても、その活動体制の整備が進んでいないところも多く、自主防災組織の役員が1～2年で交替してしまう実状を考えると、自主防災活動に継続して関わる者が必要であり、今後もアドバイザーが自主防災組織の活性化に必要な支援を行っていくことが重要である。				
	特記事項					